



「5年以内に
憲法改正」
なんて!!

あ
か
ん
へ
え
内
閣
安倍内閣は

2006年 秋季年末闘争

9月26日に臨時国会が開会し、安倍内閣が発足しました。安倍晋三首相を首班とした新政権では、憲法改悪を「5年以内にやる」と明言するなど、これまでの歴代首相ができなかった憲法・教育基本法の改悪を政権構想の柱にすえています。また、小泉内閣での米軍基地再編・強化、構造改革路線をいっそう「補強し、加速」しようとしています。私たちの暮らしに関わっては、増税路線、労働法制の改悪、ベアゼロ人事院勧告実施など、いっそう痛みを押しつけるものです。

大阪自治労連は9月21日に開催した、2006年秋季年末闘争討論集会で、「国民投票法案・教育基本法改悪阻止、憲法を守り生かす大運動を」「第8回地方自治研究全国集会の成功と構造改革路線の転換めざすたたかい」「官民共同で総人件費削減攻撃を許さず、暮らし・権利をまもるとりくみ」に全力をあげて展開していくことを決めました。



大阪自治労連秋季年末闘争討論集会(9月21日)

日時だよ! 全員集合

2006年秋季年末闘争の
主な行事・とりくみ

- 10月13日(金) 自治労連現業統一闘争・自治労連第1次全国統一行動
- 10月18日(水) 憲法阻止中央集会(東京・日比谷公園)
- 10月18日(水) 大阪自治労連婦人部定期総会
- 10月20日(金) 大阪自治労連現評秋季年末闘争学習会、「10・20宣伝行動」(天満橋)
- 10月21日(土)～22日(日) 第8回地方自治研究全国集会(福岡市)
- 10月21日(土)～22日(日) 第51回はたらく女性の中央集会(埼玉・蕨市)
- 10月22日(日) 大阪自治労連青年部わいわいサミット(羽衣青少年センター)
- 10月22日(日) 衆議院大阪9区補欠選挙投票日、川西市長選挙投票日
- 10月26日(木)～28日(土) 第18回自治労連全国スポーツ大会・軟式野球大会(福島市)
- 10月27日(金) 公務労組連絡会2006年秋季年末闘争第2次中央行動、看護婦ふやせ中央行動(東京・日比谷公園)
- 11月2日(木) 教育基本法改悪反対各界連絡会中央集会(東京・日比谷公園)
- 11月3日(金) 「憲法公布60周年のつどい」(大阪城公園野外音楽堂)
- 11月7日(火) 成果主義賃金官民共同学習会(国会会館)
- 11月10日(金)～11日(土) 第20回自治労連全国教宣活動交流集会(静岡県伊豆市)

若者に仕事を!
人間らしく
働きたい

大阪青年大集会に250人



250人が参加した「大阪青年大集会」

いま、日本の働く青年は、5人に一人が年収150万円以下という、まじめに働いても生活が成り立たない「ワーキングプア」という実態です。10月1日、こうした実態と、仕事・雇用をめぐる問題を明らかにして政府に解決をせよというところ、大阪市西区の西民センターで、「若者に仕事を!人間らしく働きたい 大阪青年大集会」がひらかれ、250人の青年が集まりました。

「人間らしく働ける職場と社会を作ろう」のテーマで講演した林萬太郎さん(大阪府立高校教職員組合)は、現在の青年の「使い捨て状態」の原因が、5年にわたった小泉内閣の進めてきた労働法制改悪や構造改



西区からなんばまでパレード

革路線にあるとして、「問題の解決には、正規雇用の拡大、違法なサービス残業根絶、大企業の社会的責任の追及、働くルールの確立が不可欠。マスコミでも取り上げた偽装請負の是正など、声をあげて仲間を増やしていこう」と訴えました。

青年のリレートークでは「障害児学校の臨時教員から正式採用されて4年目。学校に成果主義管理が導入され、長時間労働で心身共に教員は疲れ切っている。教職員が安心して働ける学校にしたい」「公立病院で1年間の時間外勤務は一人平均310時間。夜勤は1カ月に10回、11回が当たり前。看護師はつねに欠員状態。組合の組織率だけは95%を保ち、奮闘している」

「富士通関連会社で1日15時間働き、睡眠がとれず、うつ病になった。泣き寝入りせず、会社相手にサービス残業を告発し、損害賠償請求し88万円支払わせた。闘って権利を主張し、働けるの前進をちとていこう」など5人の青年が発言しました。集会のアピールを採択し、西区から難波までパレードをし、休日の街をいく人に訴えました。

全労連がDVDで制作

ドキュメンタリー
『もうひとつの日本を!』

- ◆全労連「もうひとつの日本」闘争本部
TEL 03-5842-5611
- ◆1本1000円 約40分

全労連の「もうひとつの日本」闘争本部では、「構造改革」の狙いを明らかにするドキュメンタリー映画『もうひとつの日本を!』を制作しました。DVDを約1万6000本作成し、いま普及活動を行っています。安齋育郎・立命館大学国際平和ミュージアム館長、エコノミストの紺谷典子さん、ジャーナリストの大谷昭宏さん、二宮厚美・神戸大学教授らが、構造改革のねらいや本質を指摘し、全国各地から、非正規労働者や青年の低賃金、安全・安心の交通機関、米軍基地被害、格差社会、規制緩和の弊害などを訴えています。



DVDに登場する
ジャーナリストの
大谷昭宏さん